



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 日本精線株式会社 上場取引所 東
コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）利光 一浩
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）野村 和生 TEL 06-6222-5432
半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 2026年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	25,145	11.9	1,853	55.1	1,986	59.9	1,413	56.6
2026年3月期中間期	22,478	△3.8	1,194	△48.5	1,242	△46.9	902	△43.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,190百万円（14.0％） 2026年3月期中間期 1,044百万円（△50.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	46.01	—
2026年3月期中間期	29.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	58,983	43,871	73.2
2026年3月期	56,747	43,480	75.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 43,161百万円 2026年3月期 42,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00
2027年3月期	—	24.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	28.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

中間配当については、前回予想の1株当たり18円から6円増額の24円といたします。詳細については、本日公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	10.5	4,200	36.5	4,350	34.2	3,100	44.3	100.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想については、本日公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	31,265,190株	2026年3月期	31,265,190株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	544,596株	2026年3月期	552,371株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	30,719,565株	2026年3月期中間期	30,697,531株

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

世界経済は中東情勢やロシア・ウクライナ戦争など地政学リスクの常態化に伴う資源の供給制約や価格の高止まりへの懸念が拭えず、加えて米国の通商政策の不確実性や中国経済の低迷長期化など、複雑化する世界情勢により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。日本経済は賃上げの浸透や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、円安による物価高や金利の上昇などに加え、原油及びその由来製品の価格上昇と安定調達への懸念が景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画（NSG26）』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として当中間連結会計期間の売上高は、251億45百万円（前年同期比11.9%増）となりました。損益については、ステンレス鋼線の販売数量が増加したこと、金属繊維部門も半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が大幅に伸びたことに加え、ナスロン®フィルターも堅調に推移したことなどにより、営業利益18億53百万円（同55.1%増）、経常利益19億86百万円（同59.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益14億13百万円（同56.6%増）となりました。

製品別の売上状況は次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、国内の住宅着工件数が低調に推移したことなどにより建築・土木関連向けねじ用材は低調となりましたが、自動車や半導体製造装置向けボルト用材、日用品向けばね用材が堅調に推移しました。また、医療向けを中心に極細ばね用材も増加し、2026年度中間期の販売数量は月当たり2,931トン（前年同期比1.1%増）となりました。極細線につきましては太陽光発電パネル向けは引き続き低調となりましたが、MLCC（積層セラミックコンデンサ）向けは堅調に推移しました。

LMEニッケル価格については、足元軟調な動きとなっており、2026年4～6月平均価格はポンドあたり8.23ドル、7～9月平均価格は同7.52ドルとなりました。

結果として、当中間連結会計期間におけるステンレス鋼線全体の売上高は196億64百万円（同5.1%増）となりました。

なお、海外現地法人については、THAI SEISEN CO., LTD. は増収となりました。

[金属繊維]

半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）については、AIやデータセンター向け半導体需要の強さが継続し、半導体製造装置メーカー向けを中心に大幅な販売増となり、当中間連結会計期間における売上高は37億26百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

ナスロン®フィルターについては、国内の光学及び工業用PETフィルム向けが堅調に推移し、炭素繊維関連も海外向けが増加したことなどにより、当中間連結会計期間における売上高は17億54百万円（同11.6%増）となりました。

結果として、当中間連結会計期間における金属繊維部門の売上高は54億80百万円（同45.4%増）となりました。

なお、海外現地法人の耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は増収となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は589億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億35百万円増加しました。流動資産は現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加しました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより、12億85百万円増加しました。

負債は151億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加しました。固定負債は82百万円増加しました。

純資産は438億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し、165億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ18億7百万円増加し38億90百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億97百万円支出が増加し23億80百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ56百万円支出が減少し8億90百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想は、2026年4月30日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,768	17,328
受取手形及び売掛金	7,844	7,608
電子記録債権	1,964	2,305
商品及び製品	2,701	2,687
仕掛品	4,858	4,984
原材料及び貯蔵品	2,985	3,022
その他	223	357
流動資産合計	37,345	38,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,686	7,710
機械装置及び運搬具（純額）	6,461	6,268
土地	2,016	2,009
リース資産（純額）	7	22
建設仮勘定	2,816	2,147
その他（純額）	531	524
有形固定資産合計	17,519	18,683
無形固定資産	198	221
投資その他の資産	1,683	1,783
固定資産合計	19,402	20,688
資産合計	56,747	58,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,446	7,991
電子記録債務	18	11
短期借入金	88	86
1年内返済予定の長期借入金	162	162
未払法人税等	49	674
賞与引当金	652	658
役員賞与引当金	30	-
その他	1,351	977
流動負債合計	8,799	10,561
固定負債		
長期借入金	338	257
役員株式給付引当金	95	115
退職給付に係る負債	3,976	4,101
その他	57	76
固定負債合計	4,468	4,550
負債合計	13,267	15,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	30,014	30,623
自己株式	△357	△350
株主資本合計	40,215	40,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	37
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,141	1,951
退職給付に係る調整累計額	384	341
その他の包括利益累計額合計	2,552	2,330
非支配株主持分	712	710
純資産合計	43,480	43,871
負債純資産合計	56,747	58,983

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	22,478	25,145
売上原価	19,477	21,380
売上総利益	3,000	3,764
販売費及び一般管理費	1,805	1,911
営業利益	1,194	1,853
営業外収益		
受取利息	26	39
受取配当金	1	0
仕入割引	13	17
受取補償金	17	13
受取賃貸料	12	12
為替差益	4	47
環境対策引当金戻入額	-	29
その他	1	1
営業外収益合計	76	161
営業外費用		
支払利息	1	4
支払補償費	9	12
固定資産除却損	4	4
その他	13	7
営業外費用合計	28	29
経常利益	1,242	1,986
特別損失		
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	1,241	1,986
法人税、住民税及び事業税	272	618
法人税等調整額	51	△51
法人税等合計	324	566
中間純利益	917	1,419
非支配株主に帰属する中間純利益	15	6
親会社株主に帰属する中間純利益	902	1,413

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	917	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	10
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	141	△196
退職給付に係る調整額	△24	△43
その他の包括利益合計	126	△229
中間包括利益	1,044	1,190
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,043	1,191
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,241	1,986
減価償却費	820	847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	61
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△30
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△46	△30
受取利息及び受取配当金	△28	△40
支払利息	1	4
為替差損益(△は益)	2	△41
有形固定資産売却損益(△は益)	0	-
有形固定資産除却損	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	956	△105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△269	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	189	1,548
その他	△101	△202
小計	2,813	3,853
利息及び配当金の受取額	27	43
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△754	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△584	△700
定期預金の払戻による収入	380	774
有形固定資産の取得による支出	△1,635	△2,305
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	-	△100
その他	△44	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△2,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△81	△81
リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△859	△803
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△716	661
現金及び現金同等物の期首残高	16,479	15,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,763	16,570

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	16,667	1,932	107	18,708	—	18,708
金属繊維	3,447	—	323	3,770	—	3,770
顧客との契約から生じる収益	20,115	1,932	431	22,478	—	22,478
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,115	1,932	431	22,478	—	22,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	852	249	1,201	△1,201	—
計	20,214	2,784	680	23,679	△1,201	22,478
セグメント利益	1,078	65	70	1,215	△20	1,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年4月1日 至2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	17,609	2,016	39	19,664	-	19,664
金属繊維	4,978	-	502	5,480	-	5,480
顧客との契約から生じる収益	22,587	2,016	541	25,145	-	25,145
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,587	2,016	541	25,145	-	25,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	858	14	960	△960	-
計	22,674	2,874	556	26,106	△960	25,145
セグメント利益	1,664	132	92	1,889	△36	1,853

(注) 1. セグメント利益の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。